

# 平成 29 年度 第 16 回講演会 記録

日 時	平成 29 年 12 月 9 日 (土)
会 場	此花会館 梅香殿
講 師	京都大学 学際融合教育研究推進センター 森里海連環学教育ユニット 特定准教授 フィールド科学教育研究センター 連携准教授 吉積巳貴先生
演 題	森里海連環学と地域創生
備 考	参加者 170 名 (会員 144 名、一般 21 名、公開講座 5 名) 記録 飯田正恒

## はじめに

吉積先生の経歴 (学歴、職歴) 及び研究分野 (注) 紹介につき

- ①京都大学の「森里海連環学教育プログラム、②森里海連環学と地域創生、
- ③地域資源を生かした住民自立型まちづくりの実例を説明いただいた。

(注) 吉積先生の研究分野: 「地域資源を活用した住民自立型森里海連環地域づくり」

具体的には日本 (西宮、淡路島、近江八幡、東近江、田辺、白浜)、ベトナム

(フエ、ダナン)、その他 (タイ、マレーシア、ドイツ、イタリアなど) において

持続可能なコミュニティ、コミュニティ・ビジネス、ESD(\*1) / 環境教育、

地域防災環境、環境政策/EMS(\*2) 住民里山・里海管理

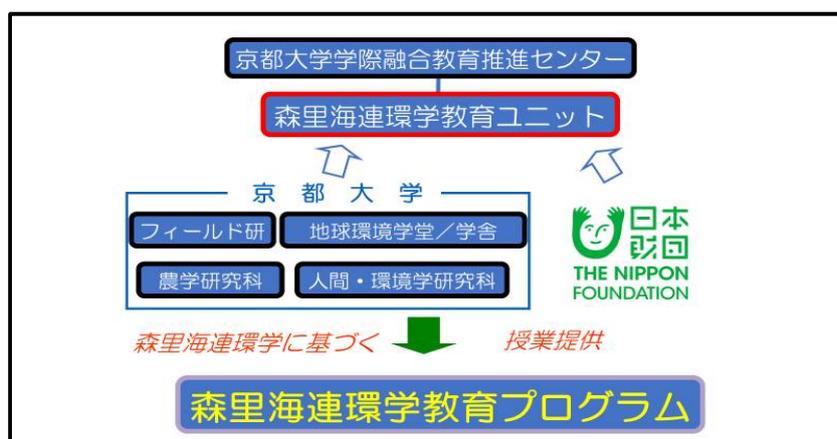
### 【記録者注】

※1: ESD = 《education for sustainable development》⇒ 持続可能な開発を促進するため、地球的な視野をもつ市民を育成することを目的とする教育。

※2: EMS = 《Environmental Management System》⇒ 組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みをいう。

## 【講演要旨】

### I. 京都大学の森里海連環学教育プログラム



- (1) 約 10 年前に田中克先生が立ち上げた森里海連環学をベースに研究を進めた。
- (2) 2013 年、森里海連環を実際に動かせる人材育成が必要との考えから、それまでの研究成果をもとに教育プログラムを作成した。
- (3) 中心的な組織は田中克先生の尽力でできたフィールド研である。ほかに、地球環境学堂 (吉積先生はここで学んだ)、農学研究科、人間・環境学研究科がある。

(4) プログラムの特徴は国際的に通用する人材を育てる方針にもとづき、原則英語で授業を進める。また国際的に活躍している外部講師による指導連携、講義は少人数ゼミ、フィールドでの実習に重点をおいている。

(5) 今年で 5 年目となり、10 月末にこのプログラムを検証のためシンポジウムを開催した。発表された活動成果

#### 1) 人材育成

- ① 298 名の履修生を受け入れ、141 名が終了した。内、地球環境学堂（学舎）の履修生が 94 名で他に比べ多いが、学舎はインターンシップを必須にしているので履修しやすい環境にある。終了生の内、57 名が就職。就職先は中央省庁、地方自治体、国内大学、日本企業、海外企業など。
- ② このプログラムは海外からの留学性が約 4 割参加して議論が活発に交わされる。英語で話さなければならず、日本人学生ははじめ躊躇するが、留学生にひっぱられ議論に加わっている。
- ③ 毎年 1 泊 2 日で近江八幡でのフィールドによる実践的な森里海連環を学んでいる。滋賀県は森里海（湖）のつながりが重要な政策課題であり、京都大学は近江八幡の現状調査をプログラムに組入れている。自然科学的調査だけでなく、地域で活動している人たちに聞き取り調査も実施している。
- ④ 履修生のインターンシップで 31 か国 97 名が経験し、英語で授業するので無料で英語スキルアップ講座を提供、17.3 名が参加し英語が苦手だった学生が国際会議などに躊躇なく参加できる体制を作っている。

#### 2) 学部教育

この教育プログラムは大学院生対象であるが、2016 年度から学部生対象に全学部共通科目として「森里海連環学」5 科目を設けた。

#### 3) 同窓会活動

帰属意識を高めるため同窓会活動を行っている。

#### 4) 森里海連環学研究の海外展開

インターンシップ研修機関は 31 カ国、76 機関におよぶ。

#### 5) 森里海連環学ネットワークの構築

近江八幡市の菓子舗“たねや”は地域づくりに熱心に取り組む。森里海連環学に高い関心を持ち、京都大学と学術協力提携を交わしている。

#### 6) 里海連環学の普及

2014 年 4 月に英語版を出版した。

## 2. 森里海連環学と地域創生

(1) 森里川海のつながりが生み出す恵み（生態系サービス）は、環境省資料によると

森：森林の生態系サービスの価値は年間約 70 兆円と試算（林野庁、2001）

里：農業・農村の多面的機能の価値は年間約 8 兆円と試算（農林水産省、2001）

川：湿原の生態系サービスの価値は年間約 8,391～9,711 億円と試算（環境省、2014）

海：サンゴ礁の生態系サービスの価値は年間約 2,581～3,345 億円と、干潟の生態系サービスの価値は年間約 6,103 億円と試算（環境省、2010/2014）

上記は、今まであるだろうと思いつつも可視化できていなかった。この数値の信頼性についての議論はあるが、生態系サービスの価値が数字で示された意義はあると思う。

(2) この恵みの供給元は山村・農村・漁村の生業（第一次産業）である。これらの村々が消滅の危機にあり、生態系サービスが持続的に得られるかどうかという状態になっている。

(3) 地方の人口減少

1) 平成 17 年～22 年の間、人口が増加したのは東京、名古屋、大阪、福岡の大都市圏以外の地方では滋賀県のみである。

2) 2010 年を 100 とし、2050 年を予測すると、増加するのは大都市圏のみで地方は軒並減少する。

(4) 日本創生会議の推計によると、2040 年に 20 歳～39 才の女性が 50%以上縮小する市区町村は 896 自治体にもなり、自治体消滅の可能性を示唆している。

(5) 「里」の生業である第一次産業の衰退

第一次産業の就業人口が減少し続け、平成 45 年には約 20%を占めていたのが平成 22 年には 4%にまで減少した。産業別にみると

1) 漁業

漁業者の減少が顕著で、平成 5 年 32.5 万人が、平成 21 年には 21.2 万人と 35%も減少した。

漁村の高齢化率は平成 22 年で 32.2%。日本全体の高齢化率 23.1%より 9.1 ポイント高い。

2) 林業

林業も従事者数が減少しているが（昭和 55 年 14.6 万人 ⇒ 平成 27 年 4 万 8 千人）、漁業と少し異なる状況がある。若干若い人が増え、高齢化率が少し下がった。日本全体での従事者は少ないが、緑の雇用政策などで若い人の就業がみられるようになった。

3) 農業

就業人口が減少して高齢化率が上昇した。平成 17 年の時点で高齢者が 57.4%に達している。

以上のように、第一次産業は高齢者に支えられており、10 年先はどうなっているか考えるだけでも恐ろしい状況にある。第一次産業により里山管理、里海管理がなされてきたが、その衰退で管理が年々出来なくなってきたおり、森里海のつながりが失われつつある。国も森里海の連環が失われると暮らしにどう影響するか、どのような損失があるか、研究し政策に結び付けようとしている。

(6) 森里海の連環確保の必要性—顕在化する暮らしへの影響

- ① 乱獲や海洋環境の変動なども相まって、日本ウナギなどの身近な資源が枯渇し、絶滅危惧種に指定されたこと。
- ② 農村生活者の一番大きな問題はシカ、イノシシが増え、獣被害により里山の荒廃をますます悪化させていること。
- ③ 里山の荒廃により災害の激甚化が深刻になっている。、森林の二酸化炭素吸収量の減少等も相まって、地球温暖化が進行し、気候変動に加え、森里海が荒廃することにより土砂防止・保水機能が低下。
- ④ レジャー的視点では自然とのふれあいの機会が減少。特に子供の自然とのふれあい体験が少なくなっており、30 代、40 代の親自体も自然体験をしていない人が多い。自然体験が人の生きる力にどう影響しているか研究が進められているが、ひとが健康に生きていく上で不可欠なことと思う。

### 3. 地域資源を活用した住民自立型まちづくり

- (1) 森里海連環の実現に向けた地域づくりに関する吉積先生の研究ポイント。
  - ・農林漁業の生業の持続
  - ・山村・農村・漁村の持続
  - ・山里海管理を行う新たな担い手
  - ・ローカルコモンズとしての地域自然の住民による管理
  - ・伝統的な生業や地域の慣習を通じた自然の持続可能な管理方法の継承
  - ・地域住民の地域への関心と活動参加
- (2) 地域資源を活用した住民自立型地域づくり
  - ・なぜ住民自立型地域づくりが必要か？
  - ・日本における住民参加型まちづくりの歴史
  - ・アーンスタインの住民参加の梯子
  - ・民主体型・自立型まちづくりの担い手の変化
  - ・住民自立型まちづくりに必要な要素

### 4. 地域資源の管理・運用を通じた住民自立型地域づくり

共有林・財産区管理を発端とした共有地の運用：兵庫県南あわじ市福良まちづくり推進協議会の事例

- (1) あわじ市は人口が減少し高齢化率が高くなっている典型的な課題を抱える地方都市のひとつ。
- (2) 淡路島は 1955 年以降、町村合併がすすみ 2005 年には 3 市に統合された。福良は南あわじ市にある。この地域の特徴はお祭りが 46 もあり、地域には欠かせない行事になっている。
- (3) 市町村合併したこともあり、行政だけでは細かな地域づくりが難しく、市が率先して地域づくり協議会をつくる政策をとっている。
- (4) 福良町の財産区
  - 1) 財産区が時代とともに消滅していくなかで、福良にはいまだに残る財産区があり、それを活用しまちづくりに生かしている。
  - 2) 1871 年頃山林取得：入会地として燃料確保、地域防災に利用。
  - 3) 1927 年頃旧軍用地取得：先見の眼を持つ人がおり、売りに出された軍用地を購入。現在、国民休暇村となり、土地の貸し付け収入を得ている
  - 4) 1955 年頃旧塩田跡地取得。宅地化され、現在は駐車場として利用し、福良財産区の大きな収入源。
- (5) 1984 年福良町作り推進協議会設立⇒拡大
  - 1) 地域自治を担う組織がほぼ出揃い、地域自治における各種団体の連携が強化された。
  - 2) 津波防災の取り組みも活発におこなっている。
- (6) 福良町づくり推進協議会への評価
  - 1) 2013 年度第 16 回関西まちづくり大賞（都市計画学会）を受賞。  
受賞理由：「津波防災とまちづくり活動がうまくかみ合い、息の長い取り組みが必要な地域の防災活動が、非常に楽しく効果的に行なわれているなど、同様の津波被害が予測される地域に大きな示唆を与えている。」
  - 2) 2015 年度まちづくり功労者国土交通大臣賞を受賞。  
受賞理由：「津波防災日本一を目指すまち福良をテーマに、防災フェスタの実施など、地域住民が主体となり、地域防災力向上と観光振興に一体的に取り組んでいる。」  
複数の賞を受賞するなど、外部からの評価も高い。

福良町づくり推進協議会の歴史を辿ると、伝統的な入会地の慣習から戦後の財産区管理を起点とした組織である。

(7) 福良町から学べること

- 1) 財産区運用により地域活動費を捻出し、町づくり協議会を設立したこと
- 2) 様々な組織の連携が可能になる。
- 3) 町づくり協議会が存在することで協議会内部の団体はもちろん、外部組織（行政・コンサル等）とも連携を図ることが可能な素地がある。
- 4) 商工会などの比較的年齢構成が若く、商業的な面を持つ組織も所属しているため、若い人の新しい意見を取り入れやすい。
- 5) 当事者意識の継承
- 6) 歴史的に続いてきた地域資源の共同管理や祭などの地域活動を通して、当事者意識が継承されてきた。

(8) 福良のように財産区を活用してまちづくりを進めている町はほかもある。

- 1) 和歌県田辺市新庄地区は、昔は木材を販売していたが、近年は駐車場とかゴルフ場に土地をホテルに貸すことにより収入を得ている。この地域は 200~300 年に 1 回大きな津波に襲われ、昭和 21 年に南海大地震が発生、津波で多くの人命が失われた。震災後、共有地で得たお金で幼稚園、学校を高台に移設したり、防災を自分たちの力で行っている。
- 2) 神戸市の財産区は全国で一番財政力を持っているといわれ、どのようにそのお金がつかわれているか、研究したいと思っている。

## 5. ソーシャル デザイン アワジ=SODA の取り組み

- (1) 南あわじ市の NPO で名称を social design awaji 「SODA」と称し、木田薫さんが立ち上げた。
- (2) いろいろな組織と連携して活動し、行政ともつながりを持ち、南あわじ市だけでなく、洲本市、淡路市の 3 市と連携しているところが特徴的で、木田さんの仲介でこの連携が出来ている。
- (3) 淡路島未来構想というのがあり、環境未来島特区を取得し、環境未来島構想で循環型社会を実現する一つのモデルを作ろうとしている。再生可能エネルギーの太陽光発電、風力発電、バイオマスなどで、必要なエネルギーを 100% 得れる地域づくりの構想を持っている。
- (4) 大学との連携に熱心で、京都大学とは地球環境学堂初代学堂長の内藤正明先生（循環型社会、持続可能な社会作りの日本第一人者）とのつながりで京都大学と提携。神戸大学とも提携。  
淡路島に若者が沢山来てほしいと大学誘致の取り組みを始め、岡山に本部のある吉備国際大学の地域創生農学部の淡路島誘致に成功した。5 年前に南あわじ市にオープン、この大学とも提携している。  
ひとりの女性から始まった取り組みであるが、専門家ではないので行政やいろいろな専門の人とつながり、専門家の力を上手く利用して成果をあげている。
- (5) 人づくりを重視しており「これからの島のくらしをつくる学校」を開いていくつかのプログラムを展開している。いわゆる社会企業家として、社会に貢献できるビジネスに関心のある若者が参加していることが多い。ワークショップ形式で集まり、いつもすぐ満員になる。淡路島以外のひとも多く参加。
- (6) 「農かふえ SODA」というのがあり、これからの農業の在り方や農系社会を考える、I ターン・U ターンの農業希望者を中心に、相談できる場を作っている。
- (7) あわじ市しあわせイノベーション研究会で、笑顔あふれる地域づくりを考え、誰もが役割や仕事がある社会の実現をめざし、仕事づくりを重視した取り組みをしている。いわゆる社会的弱者の人（女性、高齢者、若者の中でも引きこもりの人、軽度の障がい者たちで仕事はできるが社会に入りにくい人の仕事づくりに頑張っている。だれもが役割（仕事）のある幸せ社会の構築をめざして活動している。

## 6. 地域企業のリーダーシップによる地域づくり（近江八幡市の文化的景観を活用した地域振興の事例）

### 【近江八幡堀再生の取り組み】

近江八幡市といえば「八幡堀」の風景や菓子屋の「たねや・ラコリーナ近江八幡」を思い浮かべる人が多く、八幡堀や昔ながらの街並みの景観を求めて行かれたことと思う。現在の景観は行政よりも、企業や市民が熱心に活動したことで観光資源となり活用されている背景がある。その歴史を紹介する。

#### (1) 八幡堀の汚染

- 1) 主要な交通手段が車に移行したことにより、八幡堀は交通路や生活の場としての役割がなくなり、昭和 30 年代頃から、八幡堀は市民にとって忘れ去られた存在となった。
- 2) 高度成長時代に、近江八幡市は区画整理や工場誘致等の都市基盤整備が急激に進み、さらに琵琶湖総合開発による琵琶湖の水位低下や生活排水の質的变化により、八幡堀の荒廃は進んだ。
- 3) 昭和 40 年になると、八幡堀に堆積したヘドロは 1.8 メートル、総量 50,000 立方メートル、蚊やハエの発生源や市民による不法投棄の場所と成り果てる
- 4) 1969 年 12 月、堀沿いの自治会は衛生的観点から署名を添え駐車場や公園等への改修要望を市に陳情した(2,400 人の署名)。
- 5) 行政は、八幡堀をコンクリートで固め、川幅を狭くし、駐車場や児童公園を計画。予算が付いた。  
(当時の景観を写真で説明あり)

#### (2) 八幡堀再生の取り組み

- 1) 1972 年 9 月、県の堀両側を埋め川幅を 4m に狭める案に対し、近江八幡青年会議所が「堀は埋めた瞬間から後悔が始まる」を合い言葉に全市民へ浚渫と復元を呼びかけた。「観光目的ではなく、今現在、我々が存在するのも八幡堀があったからであり、まちの歴史が詰まった堀を守らなければならない」という思いからである。
- 2) 八幡堀復元のため、全面浚渫と修景要望、7,300 人の署名を添え市長を通じて県に提出
- 3) しかし 1973 年 4 月、県、国庫補助河川環境整備事業により、200m 区間の改修を予算化。→同年 11 月より工事開始。
- 4) 川幅を狭くし、小段を造成。
- 5) 川岸は接続ブロックで被覆。
- 6) 埋め立ての予算は既に国によって計上されており、市民も 1 日も早い改修を望んでいるような状況の中では、保存運動はいわば孤立状態だった。

#### (3) 八幡堀再生の取り組み

- 1) 1975 年 6 月「よみがえる近江八幡の会」発起人会 (300 人)
- 2) 1975 年 6 月、近江八幡青年会議所のメンバーが堀の清掃開始。
- 3) 1975 年 8 月、市民が堀の清掃活動に加わる。
- 4) 1975 年 9 月、県土木事務所の工事の中止を判断。
- 5) 1975 年 11 月、近江八幡青年会議所が河川局長に全面浚渫工事の着手を陳情。
- 6) 1976 年 3 月、全川幅の浚渫へ工法変更  
河川環境整備事業 (補助) による浚渫実施

#### (4) その後の経緯

1980 年 (昭和 55 年) : 明日の近江八幡を考える会発足

1982 年 (昭和 57 年) : 水緑都市モデル地区整備事業の指定地域に選定 国土庁

1986 年 (昭和 61 年) : 八幡堀修景護岸整備

1986 年 (昭和 61 年) : 手作り郷土賞を受賞・建設省

1987年（昭和62年）：八幡堀しょうぶの会の発足  
 1988年（昭和63年）：八幡堀を守る会の発足  
 1988年（昭和63年）：第3回美しい都市づくり大賞 経済同友会  
 1989年（平成元年）：八幡堀周辺道路の修景舗装・八幡堀河川環境整備事業  
 1990年（平成2年）：潤いのある町づくり受賞 自治省  
 1990年（平成2年）：近江八幡観光協会ほっとタウンクリーン作戦 開始  
 1991年（平成3年）：国の**伝統的建造物群保存地区**選定

☆八幡堀・新町通り・永原町通り 計 13.1ha（滋賀県初の選定）

1993年（平成5年）：浄化用水道水施設完成  
 1994年（平成6年）：清流ルネッサンス 21 の策定  
 ☆淀川水系八幡川水環境改善 緊急行動計画対象河川に選定  
 1996年（平成8年）：水の郷百選に選定 国土庁  
 2000年（平成12年）：甦る水百選に選定 建設省  
 2005年（平成17年）：手作り郷土賞大賞部門に認定 国土交通省

2006年（平成18年）：**重要文化的景観**選定 文部科学省。西の湖・八幡堀 全国初の選定

☆重要文化的景観は2005年に文化財保護法改訂により新しく制定され、「地域における人々の生活又は生業及び当該地域の風土により形成された景観地で我が国民の生活又は生業の理解のため欠くことのできないもの」（文化財保護法第二条第1項第五号より）と定義されている。

2010年（平成22年）：土木学会デザイン賞（特別賞）八幡堀の修景と保存

#### （5）近江八幡の水郷の選定理由

- 1) 内湖とヨシ原などの自然環境が、ヨシ産業などの生業や内湖と共生する地域住民の生活と結びつき、価値の高い文化的景観を形成していること
- 2) 干拓や圃場整備によって内湖の多くが農地化され、湿地生態系の衰退やヨシ葎屋根等の減少に伴う景観の改変が著しく、文化的景観の変容が危惧されていることから、早急な保護が必要であること
- 3) 文化的景観を未来に引き継ぐため、「近江八幡市風景づくり条例」を制定し、これに基づく「風景づくり協定」や「風景づくり委員会」等への地域住民の参加・参画を通じて、文化的景観の保護に向けた積極的な取組みを図ろうとしていること
- 4) 重要文化的景観になるため、近江八幡市は景観行政団体となり、景観計画を策定するなど、必要な条件が整ったこと

#### 7. ESD（持続可能な発展のための教育）プログラムを通じた地域環境の活用

（西宮市・NPO こども環境活動支援協会の持続可能な地域づくりの事例）

西宮市は「環境学習都市」を宣言し、環境教育に熱心な自治体の一つ。環境学習のモデルにもなっている市で、いろいろな取り組みを持続的にこなすため、NPOが中心になり活動している。1992年に地球サミットが開催されたが、西宮ではそれよりはやく1986年に「市民自然調査」を実施している。

##### （1）第一期：1986年～1991年

「市民自然調査」を実施し、身近な自然とのふれあいを通じた環境学習プログラム等の環境啓発事業を単発的に実施。この調査は行政ではなく市民が、それも子供と親が中心になり自分たちの地域の調査を自発的に実施した。

(2) 第二期：1992 年～1997 年

前述の取り組みが予想以上に大きな成果を収めたので、1992 年活動を発展させようと「2001 年・地球ウォッチングクラブ・にしのみや（EWC 事業）」が組織され、継続性・発展性のある、市民の自主的な環境学習活動への支援体制づくりをした。

(3) 三期：1998 年～2002 年

エコカードを導入し、地域・学校・家庭を結ぶ地域に根ざした環境学習システムづくりを実施

(4) 第四期：2002 年～

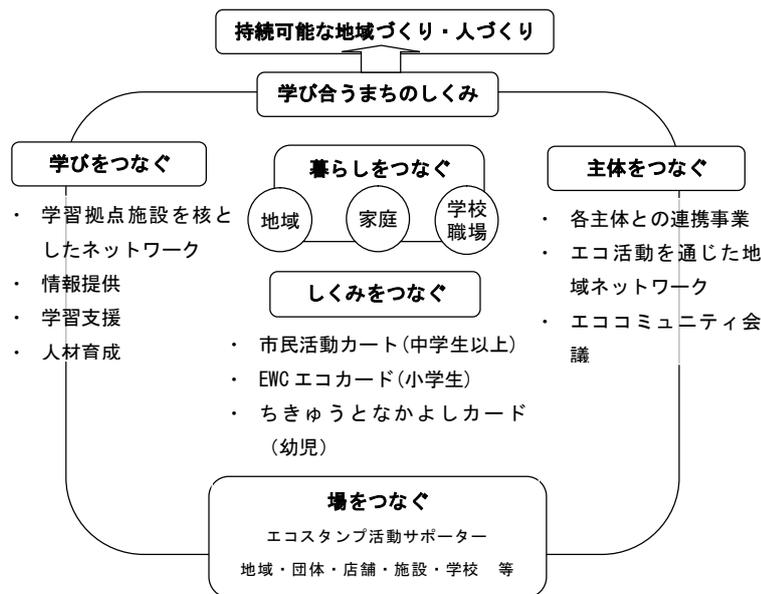
市民・事業者・行政の参画と協働により環境学習都市宣言を行い、環境学習をまちづくりの理念に全市民的に市民の環境学習活動支援体制を整

(5) 住民・企業・行政等によって構成される NPO 法人

「こども環境活動支援協会(LEAF)」を設立（2002 年）

- 1) 環境学習都市宣言(2003 年)
- 2) エココミュニティ会議（2005 年～）
- 3) ESD プログラム(2006 年～)

西宮市の持続可能な地域づくりの概念図



(6) NPO LEAF について

地球ウォッチングクラブは子供対象の組織であるが、子供の親、教師など大人も活動に参加して発展してきた。しかし阪神大震災により西宮市は環境行政に予算をつけることが難しい状況になった。一方、市民には活動を続けたいとの思いがあり、行政に依存しないで運営する NPO を立ちあげた。

NPO 法人「こども環境活動支援協会（Learning and Ecological Activities Foundation for Children: 略称 LEAF）」は市民・行政・企業で構成されている。職員 8 名、契約職員やアルバイト職員を加えると 37 名が働き、環境に関わる NPO のなかでも大きな組織といえる。年間予算約 1 億円は行政の補助金に頼らないことを重視し、正規職員 8 名の給料、退職金、社会保障も一般の会社や役所ほぼ同じ水準である。理事は行政職、地域コミュニティー代表者、研究者、学識経験者、地元企業、教育委員会など多様な構成になっており、ことに地域コミュニティー間の連携がうまく取れるように配慮している。

この NPO は目標としては持続可能な地域づくりをめざしているが、はじめから大上段に振りかぶると活

動の展開がむずかしいのではないかと考え、まずは子供に身近な環境学習を支援する仕組みづくりであるとか、人づくり、場づくりに取り組んでいる。

#### (7) 取り組みの内容

- 1) 各世代に応じた各種人材育成：いろいろな世代を対象にプログラムを作っている。  
 幼児（自然体験、エコクラフト）、小学校（自然体験、お店体験、工場見学）、中学校（社会体験、地球温暖化）、高校大学（総合学習＝食・環境、地域活性化実習）
- 2) 「語り部クラブ」：西宮市の文化、歴史、自然環境を学習し、エココミュニティ会議活動のアドバイザー、「ふるさとウォーク」コース企画、小学校での地域学習、教職員研修に活躍
- 3) 企業会員・事業者と連携した環境学習・環境活動支援事業：  
 現在 78 社が企業会員として参加している。小学校で環境学習、企業同士でのワークショップなど。
- 4) 甲山農地プロジェクト：農業塾、ハウス食品やコープ神戸などの支援による体験教室など。
- 5) 未就園児親子のための森の子育て支援モデル事業：  
 親子で自然体験をしてもらうプログラム。コープこうべ、フコク生命、西宮市、NPO 法人こども環境活動支援協会が支援。
- 6) 第一次産業学びの社会デザイン実践研究プログラム：  
 大学生に農林水産業を 1 年をとおして学んでもらう。農業体験 32 回、林業 3 回、漁業 4 回。  
 かなり濃密に体験できる内容になっている。

#### (8) エココミュニティ会議

市内の中学校区 20 地域で、地域に根ざしたエコ活動を地域が自主的に運営する活動の場としてエココミュニティ会議を設け自主的な活動を展開している。

一例として、甲東地区ではごみ出しルールが守られないことからトラブルが起きた。ごみ問題を解決する目的でごみ減量をテーマに、研修会、報告会、出前講座開催・中学校との連携事業、甲東環境活動作品展など実施している。活動を続けるには目に見える成果があったほうがよいので、ごみ回収会社の協力を得てごみ収集車に測量機をつけ、ステーションごとに毎回どれだけごみが集まっているかを観測、ごみがどれだけ減ったかを見える化し、以降この活動が活発になった。

#### (9) 西宮エココミュニティ活動支援システム

- 1) 西宮市は小学生対象に、環境によいことをすればスタンプをもらえるエコカードを配布。これが発展し現在は小学生以上大人も対象の市民活動カードになった。
- 2) 対象は環境だけでなく「まちの美化に役立つ活動」、「地域や社会に役立つ活動」、「環境・自然・福祉・人権・平和などを学び活動する」、「地球にやさしい買い物」、「エコチェック」、「マイバッグ」、「資源リサイクル」、「マイレポート」などの活動をすればスタンプがもらえる仕組みにしている。
- 3) 各学区ごとにポイントをお金に換え 10 万円を限度に、地域に活動資金として還元する仕組みにしているところが特徴。
- 4) ホームページのコミュニティ掲示板で活動予定と結果、議事録、ポイントがいくらたまっているかなどの情報を知ることができ、見える化している。このことにより活動を継続するモチベーションにつながるということが証明されている。

## (10) まとめ

里海連環を実現する地方創生で重要なことは、

## (1) 地域への関心を高め、地域活動への参加を促進。

このことが若い世代を中心に少なくなっているのではないかと、大学にいてひしひしと感じる。

地域への関心を高めるには、子供・若者が自然体験や地域の活動に参加することが大切。

## (2) 農林漁業の生業や地域共同体として地域資源を森里海連環の視点で持続管理

近年農林水産業へ従事するひとが少なくなり深刻な問題になっている。森里海の連環が伝統的な農林水産業の生業で支えられてきたが、今後農林漁業の生業をどのように持続できるか、従事者が少なくなってきたので従来の生業をどう確保するかが、ポイントになる。新しい担い手においてはコミュニティビジネスや農家民宿で農林漁業者をサポートする事例が出てきているので、これら新しいビジネスとの連携共存に注目したいと思っている。

## (3) 伝統的な里山里海管理の知識と技術の継承が次の世代にどのようにできるかを。事例で紹介したように行政補助金に依存せず、自立的な地域活動費の捻出がポイントである。

ご清聴ありがとうございました。

## 【Q&amp;A】

Q1：西宮市は行政、NPO、企業が連携し、継続的に活動していく体制がしっかりとできていることがよくわかったが、豊中市の取り組みとの違いを教えてください。

A1：豊中市の実情にさほど詳しくないが、豊中はローカルアジェンダとか住民参加型の地域づくりが盛んであるとききます。逆に質問しますが予算はどのように獲得していますか？

Q1：当初は市からの支援金で運用していたが、専門家のアドバイスで NPO に移行し財源を別に求めていると聞いています。

A1：西宮市同様にうまく行っている事例のように思います。

Q2：平成の大合併で、合併前の自治体がそれまで自分のこととして取り組んできたことが、合併後には出来なくなることがおこり、結果として自治体としての力が脆弱になったのではないか。世の中の動きはどうなっていますか？

A2：世の中が動いていないことが問題だと思う。合併により、自治体の力が弱まり、地域住民の能力が失われていることがあると指摘されてきているので、問題を顕在化し対策を急ぐ必要があると思う。南あわじ市では行政が地域に対し、きめ細かく対応できないところをまちづくり協議会に行ってもらおうというのがあります。この方式は、福良のように昔から自分たちの力でやってきたところはできるが、そうでないところをどうするかは今後の課題です。

Q3：「SODA」の JOB Circle とはどのようなものですか。

A4：社会的弱者を社会に溶け込ませるための集まりで、緩やかなサークル活動をとおして人慣れしてもらうことを目的にした職業訓練グループです。

Q4：南あわじ市は共有地をうまく利用して行政の支援をあてにしない体制作りができたとのことであるが、衰退する第1次産業の立て直しにはどのように関係しているのでしょうか。

A4：町の主要産業を担う漁業組合ははじめまちづくり協議会に加入せず、地域住民と連携して活動することはありませんでした。しかしながら、福良まちづくり推進協議会に漁業組合が参加することで、地域づくりに漁業組合が参加するようになりました。福良や淡路島では、地元で水揚げした魚は東京築地で売られ地元には出回らないこともあり、地域住民にとって地元の水産資源や海の環境に無関心になりつつあったが、漁業組合が協議会の活動に参加することで、地域活性化の取り組みとして、地元の魚を資源

として活用する取り組みなども生まれてきています。

Q 5 : 西宮市の NPO の予算が 1 億円とのこと、シニア自然大学校も 1 億円あるが、ボランティアが財布から出したもので、うらやましい思いです。1 億円の出どころは何ですか？

A 5 : 多様な機関から資金を獲得している。西宮市以外に、環境省、JICA、COPE 神戸、企業（ハウス食品、廃棄物関係企業、キリンビール、フコク生命など）など。人件費を捻出する資金を獲得するのが課題である。人件費を一番安定的に獲得できる予算は、市の施設の指定管理者制度における業務委託です。

#### 【記録者感想】

1. 京都大学の森里海連環学への取り組みの概要紹介があった。森里海連環学が国内外の若い世代に着実に浸透していること分かり、今後の彼らの取り組みや活動に大いに期待したい。
2. 南あわじ市の財産区をうまく利用し、行政に依存しない自立型まちづくりに成功した推進協議会の手腕には敬意を表したい。さらに衰退した農業、漁業の立て直しにこの財政力を活かし、再生の道を探る方向へ向かうことを願っています。
3. 一人の女性が始めた SODA の活動は周囲のいろいろな人々との連携で一人の力が何十倍にもなって活動を支えていることに感動を覚えます。私たちも大いに見習うべきことと思います。
4. 八幡堀をよみがえらせた人々のお話しも感動的でした。行政という権威に対し、堀のごみ拾いからはじめ、多くの市民の理解と協力を得て目的を達したことは、多くの市民活動をする人々に勇気と自信を与えたことと思います。
5. 西宮市の NPO “LEAF” は、普通の NPO からは考えられないとてつもない組織で、このような NPO があることを知り驚きました。私たちの “シニア自然大学校” を持続的に活性化していくことを考えるうえで LEAF の活動は大いに参考になるのではないかと思います。

以上